

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年10月12日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	株式会社荻番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 俊哉
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)76-7545
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 石黒 敬治
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81 - 0786
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 石黒 敬治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成28年 6月1日 至平成28年 11月30日	自平成29年 3月1日 至平成29年 8月31日	自平成28年 6月1日 至平成29年 2月28日
売上高 (千円)	22,235,136	24,707,581	33,612,433
経常利益 (千円)	2,663,122	2,552,104	3,819,397
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,752,053	1,671,463	2,389,682
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,725,861	1,721,043	2,540,930
純資産額 (千円)	28,938,489	29,905,213	28,636,166
総資産額 (千円)	38,100,516	40,807,644	37,869,159
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.88	52.36	74.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.5	72.6	75.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,826,867	2,569,784	2,895,925
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	509,715	502,977	209,621
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,427,667	683,462	2,596,629
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	16,693,556	17,734,638	16,359,924

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 9月1日 至平成28年 11月30日	自平成29年 6月1日 至平成29年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.98	19.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第35期は決算期変更により、平成28年6月1日から平成29年2月28日までの9ヶ月となっています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社は、ハウスレストラン管理（上海）有限公司の出資持分及び台湾カレーハウスレストラン株式会社の株式を取得いたしました。また、イチバンヤ U K L I M I T E D を設立し100%出資いたしました。この結果、ハウスレストラン管理（上海）有限公司、台湾カレーハウスレストラン株式会社及び、イチバンヤ U K L I M I T E D に対する当社の議決権所有割合は50%超となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

ハウスレストラン管理（上海）有限公司は、平成29年5月11日に壺番屋レストラン管理（中国）有限公司に、台湾カレーハウスレストラン株式会社は、平成29年8月7日に台湾壺番屋株式会社に、それぞれ社名を変更しております。

なお、いずれも資本金の額が当社の資本金の額の100分の10に相当する額以上であることから当社の特定子会社に該当いたします。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社は、前期（平成29年2月期）より決算日を5月31日から2月末日に変更いたしました。

そのため、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書は平成29年3月1日から平成29年8月31日までの期間とし、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書は平成28年6月1日から平成28年11月30日までの期間として記載しております。

ただし、経営成績に関する分析につきましては、季節性を排除することで投資判断に資する情報を提供するという観点から、前第2四半期連結累計期間との比較は行っておりません。なお、参考値として、当第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日）と、前年同期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日）との比較を記載しております。

「当第2四半期連結累計期間と前年同期間（参考値）との比較」（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第2四半期連結累計期間 1	24,707	2,496	2,552	1,671
前年同期間（参考値） 2	22,514	2,470	2,508	1,736
増減率	9.7%	1.0%	1.7%	3.7%

1 平成29年3月1日～平成29年8月31日

2 平成28年3月1日～平成28年8月31日

当第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年8月31日）の業績は、売上高が247億7百万円（前年同期間比9.7%増）、営業利益は24億96百万円（同1.0%増）、経常利益は25億52百万円（同1.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億71百万円（同3.7%減）となりました。

売上面につきましては、国内店舗の売上が増加したことに加え、中国（上海）と台湾でカレーハウスCoCo壺番屋を運営するハウス食品グループ内の事業会社（計2社）を子会社化したこと等により、前年同期間から21億92百万円の増収となりました。

なお、国内店舗の売上の状況としましては、全店ベースの売上高は前年同期間比2.6%増、既存店ベースの売上高は同1.2%増となりました。既存店売上高の内訳としましては、客数は、夏場の天候が不順であったこと等から同1.1%減となった一方で、客単価は、昨年12月からエリアごとの価格改定を順次行ってきた効果等から同2.3%増となりました（後掲表1）。

利益面につきましては、上記の増収要因があったものの、店舗アルバイトの時給アップや米を中心とした食材原価の上昇等により、営業利益、経常利益は前年同期間から微増となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期間にあった親会社株式の売却益がなくなったこと等によって特別利益が減少した一方、減損損失の増加等によって特別損失が増加したことにより、前年同期間を下回りました。

なお、平成16年5月期の四半期決算導入以降の第2四半期連結累計期間での比較において、当第2四半期連結累計期間の売上高は過去最高となりました。

出退店の状況につきましては、国内ではCoCo壺番屋で新規出店が12店舗、退店が3店舗あり、純増が9店舗となった一方、他業態では新規出店を行わず、退店が4店舗あったため、合計で5店舗の純増となりました（後掲表2）。海外では、4店舗の新規出店に対し、不振店舗の撤退を進めたこと等から退店が10店舗となり、6店舗の純減となりました（後掲表3）。

当第2四半期連結累計期間における分野別の取り組み状況は、以下のとおりであります。

(国内CoCoセ番屋)

国内のCoCoセ番屋につきましては、「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、QSCや利便性の向上を図る等、店舗の魅力を高める施策に取り組んでまいりました。

メニュー面につきましては、期間限定で販売した「手仕上げさしみカツカレー」(3ヶ月で219万食販売)の出数が好調だった他、これまで冬場を中心に販売していたスープカレー(2種類)を販売し、6ヶ月で172万食と好評いただく等、より幅広いニーズにお応えするよう取り組んでまいりました。

販促活動としましては、人気アニメ「ルパン三世」や「機動戦士ガンダム」とのコラボキャンペーンを行う等、より多くのお客様にご来店いただけるような取り組みを行いました。

(海外事業)

海外のCoCoセ番屋につきましては、平成29年3月にハウス食品グループ本社株式会社の子会社及び孫会社である中国及び台湾の現地法人(計2社)を当社の子会社とし、QSCのさらなる向上や経費コントロール等に注力し、収益力の向上に向けた取り組みを行いました。

(国内他業態)

パスタ・デ・ココ、麺屋ここいち、につくい亭につきましては、QSCの向上や新たなメニュー開発等によって、来客数・売上の増加に努めました。また、パスタ・デ・ココにつきましては、テレビ番組の影響による売上増に加え、店舗でのコストコントロールを強化したこと等によって、収益性の改善につながりました。

(外販)

外販につきましては、「CoCoセ番屋」ブランドを活用した、カレー味のスナック菓子やカップラーメン、冷蔵・冷凍食品等を食品メーカーやコンビニ等と共同で開発した他、郵便局向けのカatalog販売用レトルト等を販売いたしました。

当第2四半期連結累計期間には、「カレースンドゥップ」(株式会社ダイショー)、「メンチカツカレーパン」(株式会社ローソン)等、20種類の新品を含む合計38種類の商品が販売されました。

表1「国内店舗売上高等推移表」 (前年同期間比増減率、単位：%)

	第1四半期 (H29/3-5)	第2四半期 (H29/6-8)	当第2四半期累計
全店売上高	2.8	2.4	2.6
既存店売上高	1.3	1.1	1.2
客数	1.0	1.2	1.1
客単価	2.3	2.3	2.3

(注) 店舗売上高は、直営店とフランチャイズ加盟店(以下、FC店という)の売上高を合計したものであります。

表2「国内業態別出店状況」 (単位：店)

	新規出店数		退店数		純増店舗数		平成29年8月末店舗数	
	内、直営	内、直営	内、直営	内、直営	内、直営	内、直営	内、直営	
CoCoセ番屋	12	6	3	-	9	1	1,258	164
パスタ・デ・ココ	-	-	1	1	1	1	34	27
麺屋ここいち	-	-	3	1	3	0	6	6
につくい亭	-	-	-	-	-	-	3	3
合計	12	6	7	2	5	2	1,301	200

(注) 直営店からFC店への譲渡をCoCoセ番屋で10店舗、FC店から直営店への譲受をCoCoセ番屋で3店舗、麺屋ここいちで1店舗実施しております。

表3「海外国別出店状況」

(単位:店)

展開 エリア	新規 出店数	退店数	純増 店舗数 -	平成29年8月末 店舗数
中国	-	6	6	42
米国(本土)	-	-	-	4
台湾	-	2	2	25
香港	-	-	-	8
タイ	1	-	1	28
韓国	3	1	2	27
米国(ハワイ)	-	1	1	4
シンガポール	-	-	-	6
インドネシア	-	-	-	4
マレーシア	-	-	-	1
フィリピン	-	-	-	6
合計	4	10	6	155

(注) 海外店舗は、当社とフランチャイズ契約を締結した現地法人等が、直営店ないしFC店で展開しております。なお、米国(本土)、香港、台湾、中国(上海)の現地法人は、当社の連結子会社であります。

なお、当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13億74百万円増加し、177億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、25億69百万円(前年同期は18億26百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益24億45百万円の計上、減価償却費6億11百万円、減損損失3億61百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払額2億37百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、5億2百万円(前年同期は5億9百万円の増加)となりました。これは、主に有価証券の償還による収入100億円や店舗売却による収入2億97百万円等があった一方で、有価証券の取得による支出99億98百万円や有形固定資産の取得による支出4億9百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億59百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、6億83百万円(前年同期は14億27百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額5億58百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,926,000	31,926,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,926,000	31,926,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日		31,926,000		1,503,270		1,388,470

(6)【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	16,282	51.00
株式会社ベストライフ	岐阜県可児市塩705-73	1,056	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口9	東京都中央区晴海1丁目8-11	930	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託 口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	896	2.81
株式会社トークン	名古屋市熱田区川並町4丁目8	700	2.19
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL)LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	657	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	579	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口5	東京都中央区晴海1丁目8-11	256	0.80
浜島 俊哉	名古屋市昭和区	241	0.76
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	233	0.73
計		21,833	68.39

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口9 930千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口 896千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口 579千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口5 256千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,920,200	319,202	
単元未満株式	普通株式 5,300		
発行済株式総数	31,926,000		
総株主の議決権		319,202	

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社壱番屋	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,477,879	17,969,945
売掛金	2,518,234	2,957,419
商品及び製品	676,271	824,460
仕掛品	17,810	25,259
原材料及び貯蔵品	208,249	226,013
繰延税金資産	108,273	186,135
その他	528,193	792,052
流動資産合計	20,534,913	22,981,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,372,364	5,148,476
機械装置及び運搬具(純額)	788,322	755,371
土地	5,491,430	5,491,430
リース資産(純額)	583,078	548,082
建設仮勘定	38,563	57,761
その他(純額)	397,933	473,007
有形固定資産合計	12,671,693	12,474,130
無形固定資産		
のれん	-	159,440
その他	417,200	412,269
無形固定資産合計	417,200	571,710
投資その他の資産		
投資有価証券	719,196	832,530
繰延税金資産	596,151	607,092
差入保証金	2,514,903	3,147,266
その他	420,760	198,750
貸倒引当金	5,658	5,121
投資その他の資産合計	4,245,352	4,780,517
固定資産合計	17,334,246	17,826,358
資産合計	37,869,159	40,807,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,110,822	2,560,359
未払金	1,211,442	1,278,171
未払法人税等	300,311	1,007,301
賞与引当金	220,112	291,024
株主優待引当金	86,899	89,696
資産除去債務	2,749	3,022
その他	667,024	522,624
流動負債合計	4,599,361	5,752,201
固定負債		
リース債務	453,541	433,573
債務保証損失引当金	3,384	2,242
退職給付に係る負債	633,563	637,572
長期預り保証金	3,011,169	3,549,582
資産除去債務	428,193	424,425
その他	103,779	102,833
固定負債合計	4,633,632	5,150,229
負債合計	9,232,993	10,902,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	25,248,874	26,361,641
自己株式	1,477	1,602
株主資本合計	28,139,136	29,251,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286,178	364,945
為替換算調整勘定	88,635	75,487
退職給付に係る調整累計額	55,608	46,275
その他の包括利益累計額合計	319,204	394,157
非支配株主持分	177,824	259,276
純資産合計	28,636,166	29,905,213
負債純資産合計	37,869,159	40,807,644

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)
売上高	22,235,136	24,707,581
売上原価	12,076,756	13,112,621
売上総利益	10,158,380	11,594,959
販売費及び一般管理費	1 7,599,191	1 9,098,794
営業利益	2,559,188	2,496,164
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,697	7,694
受取家賃	370,362	371,857
その他	47,294	20,919
営業外収益合計	443,353	400,471
営業外費用		
支払利息	4,782	4,041
賃貸費用	317,789	314,185
その他	16,848	26,303
営業外費用合計	339,420	344,531
経常利益	2,663,122	2,552,104
特別利益		
店舗売却益	55,998	90,273
負ののれん発生益	-	148,740
段階取得に係る差益	-	82,257
固定資産受贈益	10,513	-
その他	6,555	321
特別利益合計	73,067	321,593
特別損失		
固定資産除却損	13,936	8,112
減損損失	97,937	361,805
段階取得に係る差損	-	54,147
その他	6,569	4,228
特別損失合計	118,443	428,294
税金等調整前四半期純利益	2,617,746	2,445,403
法人税、住民税及び事業税	768,813	919,114
法人税等調整額	90,944	127,465
法人税等合計	859,758	791,648
四半期純利益	1,757,988	1,653,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,934	17,709
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,752,053	1,671,463

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	1,757,988	1,653,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,354	78,767
為替換算調整勘定	102,847	20,811
退職給付に係る調整額	4,366	9,333
その他の包括利益合計	32,127	67,289
四半期包括利益	1,725,861	1,721,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,739,967	1,746,416
非支配株主に係る四半期包括利益	14,105	25,372

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,617,746	2,445,403
減価償却費	609,503	611,804
減損損失	97,937	361,805
のれん償却額	-	17,571
負ののれん発生益	-	148,740
段階取得に係る差損益(は益)	-	28,109
賞与引当金の増減額(は減少)	228,830	70,912
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,723	17,438
受取利息及び受取配当金	25,697	7,694
支払利息	4,782	4,041
店舗売却損益(は益)	49,630	90,170
固定資産除却損	13,936	8,112
親会社株式売却損益(は益)	6,555	-
売上債権の増減額(は増加)	71,049	399,065
たな卸資産の増減額(は増加)	120,221	63,286
仕入債務の増減額(は減少)	111,574	301,646
その他	161,765	296,570
小計	2,818,453	2,805,097
利息及び配当金の受取額	23,585	5,959
利息の支払額	4,782	4,041
法人税等の支払額	1,010,389	237,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,826,867	2,569,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	112,471
定期預金の払戻による収入	135,800	135,345
有価証券の取得による支出	11,997,887	9,998,264
有価証券の償還による収入	12,000,000	10,000,000
親会社株式の売却による収入	395,041	-
投資有価証券の売却による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	450,980	409,186
店舗売却による収入	241,409	297,892
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	359,860
その他	113,666	56,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	509,715	502,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,277,033	558,696
その他	150,633	124,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,427,667	683,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,015	8,630
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	859,900	1,374,714
現金及び現金同等物の期首残高	15,833,656	16,359,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,693,556	17,734,638

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、ハウスレストラン管理(上海)有限会社の出資持分及び台湾カレーハウスレストラン株式会社の株式を取得いたしました。また、イチバンヤ U K L I M I T E Dを設立し100%出資いたしました。この結果、ハウスレストラン管理(上海)有限会社、台湾カレーハウスレストラン株式会社及び、イチバンヤ U K L I M I T E Dに対する当社の議決権所有割合は50%超となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

ハウスレストラン管理(上海)有限会社は、平成29年5月11日に壺番屋レストラン管理(中国)有限会社に、台湾カレーハウスレストラン株式会社は、平成29年8月7日に台湾壺番屋株式会社に、それぞれ社名を変更しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
加盟店の金融機関借入の保証	494,390千円	382,543千円
	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、2件の家賃の 債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、2件の家賃の 債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
運賃及び荷造費	1,106,749千円	1,146,895千円
貸倒引当金繰入額	327	536
債務保証損失引当金繰入額	1,684	1,142
給料及び手当	1,395,932	1,843,329
賞与引当金繰入額	74,579	259,926
雑給	1,441,142	1,506,603
退職給付費用	35,000	43,373
株主優待引当金繰入額	36,258	46,645
水道光熱費	315,004	379,328
消耗品費	371,145	386,599
賃借料	767,242	1,162,573

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	16,795,946千円	17,969,945千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	102,390	235,306
現金及び現金同等物	16,693,556	17,734,638

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	1,277,033	80	平成28年5月31日	平成28年8月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月10日 取締役会	普通株式	1,117,392	35	平成28年11月30日	平成29年2月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	558,696	17.5	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月6日 取締役会	普通株式	1,149,316	36	平成29年8月31日	平成29年11月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	54円88銭	52円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,752,053	1,671,463
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	1,752,053	1,671,463
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,925	31,925

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月 6 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,149,316千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....36円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年11月17日

(注) 平成29年 8 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月11日

株式会社壺番屋
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 三富 康史 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩下 稲子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社壺番屋及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。